

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 丸文株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7537 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 東京都
 氏名 黒川佳一 TEL (03) 3639 - 3010
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	70,652	10.6	632	78.1	388	84.4
12年 9月中間期	79,051	-	2,882	-	2,494	-
13年 3月期	174,079		7,521		6,397	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	81	-	2.91	-	-	-
12年 9月中間期	1,252	-	60.94	-	-	-
13年 3月期	3,370		160.75		-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 23百万円 12年 9月中間期 23百万円 13年 3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 27,871,549株 12年 9月中間期 20,554,560株 13年 3月期 20,967,234株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	91,763	29,362	32.0	1,053.30
12年 9月中間期	98,080	25,544	26.0	1,234.31
13年 3月期	107,227	29,763	27.8	1,283.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 27,877,057株 12年 9月中間期 20,695,332株 13年 3月期 23,195,832株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	7,680	1,632	4,792	4,406
12年 9月中間期	4,159	242	2,399	4,029
13年 3月期	6,837	565	5,019	3,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	147,800	1,360	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 66銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数27,871,000株で算出しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社および関連会社 4 社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(部材事業)

当社が販売するほか、連結子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路(汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC)、一般部品・材料 (液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

(機器事業)

当社が販売するほか、連結子会社丸文通商株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は保守・技術サービスの一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

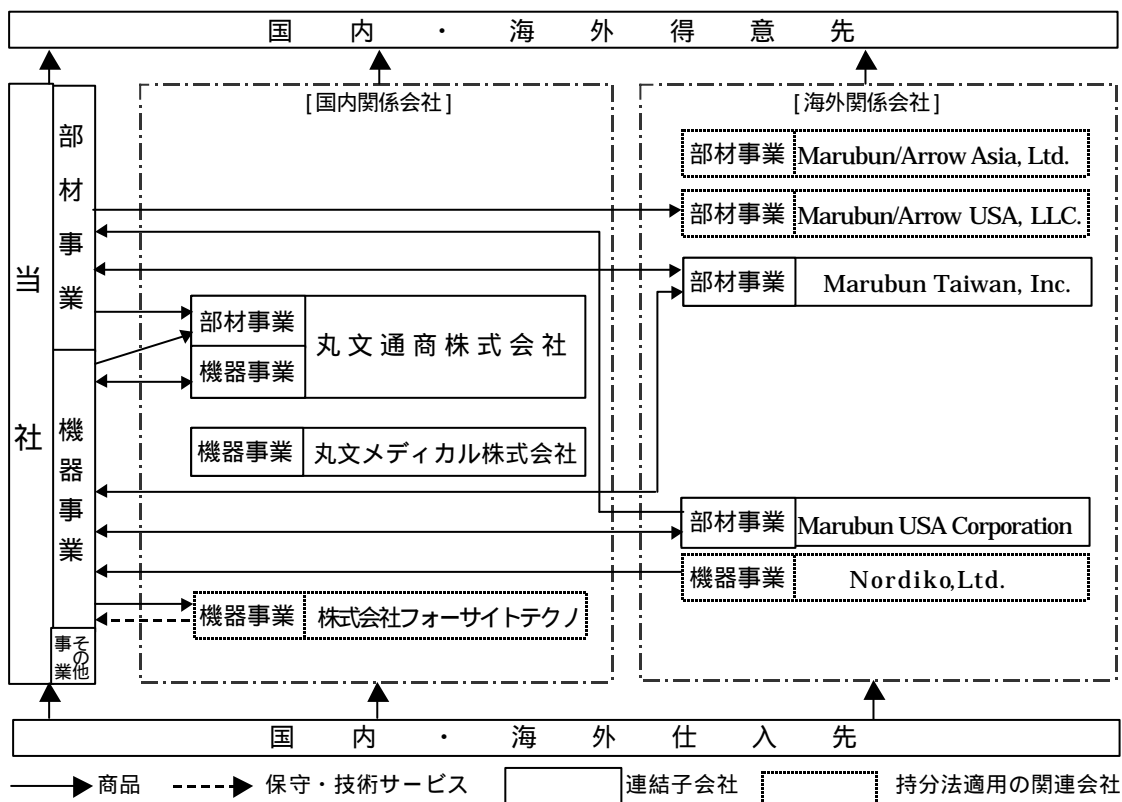
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

(その他事業)

当社が不動産の賃貸を行っております。なお、土地の一部については連結子会社丸文通商株式会社に賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



丸文メディカル株式会社は営業活動を行っておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは今まで以上に機敏に環境変化へ対応し、顧客への最良のサービス、すなわち品揃えや技術サポート、情報物流、グローバルネットワークなどの諸機能の整備、拡充に努め、併せて仕入先との関係強化を進めることで企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元の継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存です。

3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的にはブロードバンドやネットワークの進展、民生機器のデジタル化によりさらなる市場の拡大が見込まれております。しかし、現在はかつて経験のない厳しい環境下であり、当社グループを取り巻く事業環境は劇的に変化しております。

このような状況のもとで当社グループは、高成長分野、戦略市場を見極め、経営資源の集中投入を図るとともに、社内カンパニー制に基づく自主責任経営体制の推進、グループ企業間の連携強化により、業績の向上に邁進する所存であります。また、業務効率化の一層の向上や売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化を推進し、収益構造の改善に取り組んでいく方針であります。

経営指標としましては、効率性重視の観点から投下資本利益率(ROI)を採用し、これを尺度として個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進していく方針であります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）の概況

（1）業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界の経済は、米国経済の景気減速の影響が、アジア、欧州地域に波及し、世界的な景気後退が鮮明になりました。

わが国の経済につきましても、米国経済減速の影響による輸出の落ち込みを発端として生産が大幅に減少し、それに伴い雇用・所得環境も悪化するなど、景気は後退色を強め、個人消費も低迷が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、これまで市場を牽引してきたパソコンや携帯電話をはじめとした通信分野の需要が大きく減少し、大手電機メーカー各社は生産調整や設備投資の削減を進め、さらには抜本的な事業の再構築に踏み出すなど、市況環境は日を追うごとに悪化しました。とりわけ半導体市況は、IT関連需要の急減速に伴い過剰な在庫が発生したことから需要低迷が予想以上に長期化し、底打ちが見えない展開となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して積極的な販売活動を展開するとともに、グローバルネットワークの整備・拡充や仕入先との関係強化などによる事業機会の拡大を図り、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても市況低迷の影響を大きく受け、売上高は70,652百万円と、前年同期に比べ8,398百万円（10.6%）の減収となりました。利益面におきましては、競争激化に伴う利益率の悪化により、営業利益は632百万円と、前年同期に比べ2,249百万円（78.1%）の減益、経常利益は388百万円と、前年同期に比べ2,105百万円（84.4%）の減益となりました。中間損益につきましても、投資有価証券評価損137百万円などを特別損失に計上したことにより、81百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（部材事業）

アナログICやDSP（Digital Signal Processor）が堅調に推移し、売上増に寄与したものの、全般的には電子機器の生産調整、在庫調整が大きく影響し、価格競争も激化したことから、売上高は46,544百万円と、前年同期に比べ6,800百万円（12.7%）の減収、営業利益は前年同期に比べ2,051百万円（65.0%）減の1,103百万円となりました。

（機器事業）

国内において、航空宇宙機器や医用機器は堅調に推移しましたが、企業の設備投資抑制の影響によって産業機器に対する需要が大きく減少し、売上高は23,939百万円と、前年同期に比べ1,599百万円（6.3%）の減収、営業利益は前年同期に比べ279百万円（30.7%）減の629百万円となりました。

（その他事業）

不動産賃貸収入が小幅増加し、売上高は168百万円と、前年同期に比べ1百万円（1.2%）の増収、営業利益は減価償却費が減少したことにより前年同期に比べ11百万円（16.6%）増の82百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が226百万円と、前年同期に比べ2,120百万円（90.3%）減少したことに加え、仕入債務の減少額7,898百万円および短期借入金の返済等の支出要因はありましたが、売上債権の減少額11,776百万円およびたな卸資産の減少額3,503百万円等により当中間連結会計期間末には4,406百万円（前年同期比376百万円増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円（38.1%）増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7,680百万円（前年同期比11,839百万円増）となりました。これは、主に売上減少に伴い、税金等調整前中間純利益が226百万円と減少した一方で、売上債権およびたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,632百万円（前年同期比1,875百万円

減)となりました。これは、主に平成 14 年 6 月に竣工予定の琵琶湖研修施設用地並びに物流倉庫新設に伴う設備取得等有形固定資産の取得 1,148 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,792 百万円(前年同期比 7,191 百万円減)となりました。これは、主に社債の償還による支出 300 百万円と短期借入金の純減額 4,281 百万円によるものであります。

2. 通期(自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)の見通し

平成 13 年度の世界経済の見通しにつきましては、米国の同時多発テロ事件の発生を契機として、景気の先行きに対する不透明感が強まっており、情勢は一段と厳しさを増していくものと思われま。半導体市況につきましても、生産・在庫調整、設備投資の抑制が続いていることから、大変厳しい環境のまま推移するものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、業務の効率化を一層推進するとともに、事業環境の変化に的確に対応し、グローバルネットワークのさらなる充実や情報・物流インフラの整備・推進などの事業基盤の強化に取り組み、業績の向上に邁進する所存であります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は 147,800 百万円(前年同期比 15.1%減)、経常利益は 1,360 百万円(前年同期比 78.7%減)、当期純利益は 520 百万円(前年同期比 84.6%減)を予想しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間 期比増減	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	7,649		8,090		440	6,440	
受取手形及び売掛金	43,697		49,457		5,759	55,433	
有価証券	204		-		204	204	
たな卸資産	20,024		22,093		2,069	23,541	
繰延税金資産	333		396		63	538	
その他	4,058		2,938		1,119	6,265	
貸倒引当金	46		36		9	43	
流動資産合計	75,921	82.7	82,939	84.6	7,018	92,379	86.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	3,665		3,710		45	3,598	
土地	4,002		3,723		279	3,717	
その他	1,228		410		818	460	
有形固定資産合計	8,897	9.7	7,845	8.0	1,052	7,776	7.2
無形固定資産	998	1.1	451	0.4	546	817	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券	3,636		4,677		1,041	4,013	
長期貸付金	9		15		6	12	
繰延税金資産	139		39		99	51	
その他	2,161		2,110		50	2,175	
投資その他の資産合計	5,946	6.5	6,843	7.0	897	6,253	5.8
固定資産合計	15,842	17.3	15,140	15.4	701	14,847	13.8
資産合計	91,763	100.0	98,080	100.0	6,317	107,227	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間 期比増減	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	20,539		25,754		5,214	28,525	
短期借入金	32,506		37,169		4,662	35,772	
一年内償還予定社債	-		800		800	300	
未払法人税等	95		1,411		1,316	2,687	
繰延税金負債	3		5		1	2	
賞与引当金	894		880		14	837	
その他	4,527		3,611		916	4,414	
流動負債合計	58,567	63.8	69,632	71.0	11,064	72,540	67.6
固定負債							
社債	2,100		-		2,100	2,100	
長期借入金	240		1,355		1,114	1,305	
繰延税金負債	0		324		324	79	
退職給付引当金	439		193		246	379	
役員退職慰労引当金	405		392		13	416	
その他	645		636		8	642	
固定負債合計	3,832	4.2	2,903	3.0	929	4,922	4.6
負債合計	62,400	68.0	72,535	74.0	10,135	77,463	72.2
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	6,214	6.8	4,907	5.0	1,307	6,214	5.8
資本準備金	6,351	6.9	5,043	5.1	1,307	6,351	5.9
連結剰余金	16,952	18.5	15,386	15.7	1,566	17,229	16.1
その他有価証券評価差額金	46	0.1	587	0.6	541	297	0.3
為替換算調整勘定	44	0.0	73	0.1	117	22	0.0
	29,609	32.3	25,851	26.3	3,757	30,070	28.1
自己株式	246	0.3	307	0.3	60	306	0.3
資本合計	29,362	32.0	25,544	26.0	3,818	29,763	27.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,763	100.0	98,080	100.0	6,317	107,227	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		12年9月中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前年中間期比増減		13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	70,652	100.0	79,051	100.0	8,398	10.6	174,079	100.0
売上原価	62,399	88.3	68,665	86.9	6,266	9.1	151,361	87.0
売上総利益	8,253	11.7	10,385	13.1	2,132	20.5	22,718	13.0
販売費及び一般管理費	7,620	10.8	7,503	9.5	117	1.6	15,197	8.7
営業利益	632	0.9	2,882	3.6	2,249	78.1	7,521	4.3
営業外収益								
受取利息	8		13				27	
受取配当金	9		6				12	
有価証券売却益	-		2				-	
固定資産賃貸料	32		24				48	
保険手数料収入	14		15				28	
為替差益	14		-				-	
雑収入	22		82				61	
営業外収益合計	101	0.1	145	0.2	44	30.5	178	0.1
営業外費用								
支払利息	249		254				531	
たな卸資産処分損	19		122				337	
持分法による投資損失	23		23				0	
為替差損	-		-				232	
雑損失	53		133				200	
営業外費用合計	345	0.5	533	0.6	188	35.3	1,302	0.7
経常利益	388	0.5	2,494	3.2	2,105	84.4	6,397	3.7
特別利益								
固定資産売却益	0		25				66	
投資有価証券売却益	0		-				3	
株式無償取得益	-		-				357	
貸倒引当金戻入額	-		242				235	
特別利益合計	0	0.0	267	0.3	267	100.0	663	0.4
特別損失								
固定資産売却及び除却損	20		3				14	
投資有価証券評価損	137		34				326	
ゴルフ会員権評価損	3		183				209	
退職給付会計基準変更時差異	-		192				385	
その他	-		-				0	
特別損失合計	161	0.2	414	0.5	253	61.0	936	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	226	0.3	2,347	3.0	2,120	90.3	6,125	3.5
法人税、住民税及び事業税	99	0.1	1,418	1.8	1,318	93.0	3,273	1.9
法人税等調整額	208	0.3	323	0.4	531	-	519	0.3
中間(当期)純利益	-	-	1,252	1.6	1,252	-	3,370	1.9
中間純損失	81	0.1	-	-	81	-	-	-

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		12年9月中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前年中間期 比増減	13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額		金額		金額	金額	
連結剰余金期首残高		17,229		14,278	2,950		14,278
連結剰余金減少高							
配当金	195		144			353	
役員賞与	-		-			66	
(うち監査役賞与)	(-)	195	(-)	144	50	(1)	419
中間(当期)純利益		-		1,252	1,252		3,370
中間純損失		81		-	81		-
連結剰余金中間期末(期末)残高		16,952		15,386	1,566		17,229

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	12年9月中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2 2 6	2 , 3 4 7	6 , 1 2 5
減 価 償 却 費	2 9 2	2 7 0	5 9 6
貸倒引当金の増加額(減少額)	2	2 4 9	2 4 2
賞与引当金の増加額	5 7	4 5	2
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)	1 0	7	3 1
退職給付引当金の増加額	6 0		3 7 9
受取利息及び受取配当金	1 7	2 0	4 0
支 払 利 息	2 4 9	2 5 4	5 3 1
為替差損(差益)	4 6	6	1 9
持分法による投資損失	7 9	2 3	0
固定資産売却益	0	2 5	6 6
投資有価証券売却益	0		3
株式無償取得益			3 5 7
投資有価証券評価損	1 3 7	3 4	3 2 6
ゴルフ会員権評価損	3	1 8 3	2 0 9
固定資産売却及び除却損	2 0	3	1 4
売上債権の減少額(増加額)	1 1 , 7 7 6	1 9 3	5 , 7 7 7
たな卸資産の減少額(増加額)	3 , 5 0 3	5 , 7 5 8	6 , 1 7 2
仕入債務の減少額(増加額)	7 , 8 9 8	2 7 9	2 , 3 2 5
役員賞与の支払額	6 6	3 9	3 9
そ の 他	2 , 1 3 9	1 1 7	2 , 5 3 5
小 計	1 0 , 6 0 4	2 , 8 8 3	4 , 7 1 1
利息及び配当金の受取額	1 9	1 9	6 6
利息の支払額	2 5 6	2 6 9	5 4 5
法人税等の支払額	2 , 6 8 8	1 , 0 2 6	1 , 6 4 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	7 , 6 8 0	4 , 1 5 9	6 , 8 3 7
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	2 0 2	2 1 4
定期預金の払戻による収入	1 2	5 3 8	1 , 3 6 2
有形固定資産の取得による支出	1 , 1 4 8	9 6	1 9 1
有形固定資産の売却による収入	0	5 8	1 0 9
無形固定資産の取得による支出	2 9 9	8	2 6 1
投資有価証券の取得による支出	1 0	1 5 1	1 7 0
投資有価証券の売却による収入	0		1 1
関係会社株式の取得による支出	1 8 6		
投資有価証券の償還による収入		9 6	9 6
貸付金の回収による収入	3	3	6
営業譲受に伴う支出			1 , 2 7 3
そ の 他	3	4	4 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 , 6 3 2	2 4 2	5 6 5

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	12年9月中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,183	8,160	12,163
短期借入金の返済による支出	8,464	7,150	12,550
長期借入金の返済による支出	54	40	95
社債の発行による収入			2,100
社債の償還による支出	300	150	650
株式の発行による収入		2,028	4,643
自己株式の売却による収入	51		
自己株式の取得による支出		306	306
配当金の支払額	207	141	286
その他の	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,792	2,399	5,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9	18
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,214	1,526	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,191	5,556	5,556
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,406	4,029	3,191

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社はすべて連結されております。

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社

丸文メディカル株式会社

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社はすべて持分法を適用しております。

当該関連会社は次のとおりであります。

Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow USA, LLC.

Nordiko, Ltd.

株式会社フォーサイトテクノ

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Marubun USA Corporation	6月30日
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

ハ. デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括処理することとし、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	4,474百万円	4,218百万円	4,358百万円
2. 担保差入資産			
建物	2,046百万円	2,171百万円	2,104百万円
土地	682百万円	678百万円	680百万円
投資有価証券	268百万円	479百万円	403百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	691百万円	677百万円	687百万円
短期借入金	3,440百万円	3,444百万円	3,440百万円
一年内償還予定社債	-百万円	800百万円	300百万円
長期借入金	52百万円	44百万円	51百万円
3. 受取手形割引高	-百万円	53百万円	54百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	567百万円
支払手形	242百万円

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	411百万円	1,103百万円	955百万円
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	-百万円	224百万円	306百万円
Nordiko, Ltd.	928百万円	731百万円	1,016百万円
従業員	0百万円	-百万円	-百万円
計	1,340百万円	2,060百万円	2,278百万円

中間連結損益計算書関係

1. 固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
現金及び預金勘定	7,649百万円	8,090百万円	6,440百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,243百万円	4,060百万円	3,248百万円
現金及び現金同等物	<u>4,406百万円</u>	<u>4,029百万円</u>	<u>3,191百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	13年9月中間期			12年9月中間期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	48	22	26	32	8	23	40	12	28
工具器具 及び備品	1,647	786	860	2,047	1,010	1,037	1,835	930	904
合計	1,696	809	886	2,079	1,018	1,060	1,875	943	932

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1年内	368百万円	419百万円	373百万円
1年超	545百万円	664百万円	579百万円
合計	914百万円	1,083百万円	953百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
支払リース料	230百万円	235百万円	473百万円
減価償却費相当額	216百万円	226百万円	448百万円
支払利息相当額	14百万円	16百万円	30百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1年内	0百万円	1百万円	1百万円
1年超	-百万円	0百万円	-百万円
合計	0百万円	1百万円	1百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,066	1,135	69
(2) 債券			
社債	210	219	9
その他	-	-	-
(3) その他	13	13	-
合計	1,290	1,369	78

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	247
非上場債券 社債	80

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,091	2,054	962
(2) 債券			
社債	215	250	34
その他	-	-	-
(3) その他	29	28	1
合計	1,336	2,333	996

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	258
非上場債券 社債	75

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,175	1,665	489
(2) 債券			
社債	210	233	22
その他	-	-	-
(3) その他	29	21	8
合計	1,415	1,919	504

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	250
非上場債券 社債	80

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	300	295	5
	オプション取引	237	3	0
合計		538	298	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	206	205	1
	オプション取引	429	5	0
合計		635	210	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	823	867	43
	オプション取引	858	14	0
合計		1,682	882	44

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,544	23,939	168	70,652	-	70,652
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	10	40	40	-
計	46,547	23,966	179	70,693	40	70,652
営業費用	45,444	23,336	97	68,878	1,142	70,020
営業利益	1,103	629	82	1,814	1,182	632

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1)部材事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア等
- (2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I 機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3)その他事業...不動産賃貸

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,345	25,539	166	79,051	-	79,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	49	10	68	68	-
計	53,354	25,588	177	79,120	68	79,051
営業費用	50,199	24,680	107	74,986	1,182	76,169
営業利益	3,154	908	70	4,133	1,251	2,882

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,880	57,864	335	174,079	-	174,079
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	115	21	137	137	-
計	115,880	57,979	357	174,216	137	174,079
営業費用	108,756	55,177	216	164,149	2,408	166,558
営業利益	7,124	2,801	141	10,067	2,545	7,521

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前年中間期比 増減率(%)	13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	部材事業	39,230		50,609
機器事業	19,589	23,848	17.9	52,389
合計	58,820	74,457	21.0	158,743

2. 受注状況

(単位：百万円)

期別 区分	13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期比 増減率(%)		13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	部材事業	40,987	8,040	58,772	19,481	30.3	58.7	115,422
機器事業	24,779	18,355	32,189	19,835	23.0	7.5	62,194	17,515
合計	65,767	26,395	90,961	39,316	27.7	32.9	177,617	31,112

3. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前年中間期比 増減率(%)	13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	部材事業	46,544		53,345
機器事業	23,939	25,539	6.3	57,864
その他事業	168	166	1.2	335
合計	70,652	79,051	10.6	174,079

(注) その他事業は、不動産の賃貸であります。